

令和2年度富山県消費者行政予算

I 一般財源事業	66,381千円 (金融広報委員会(日本銀行)からの納付金1,750千円含む)
II 消費者行政強化 交付金事業	58,620千円
III 地方創生臨時交付金事業	33,000千円
合計	158,001千円

I 一般財源事業【県単】

(単位:千円)

一般財源の主な事業の概要	予算額
1 消費生活センター費	5,510
消費生活相談員等の研修派遣、苦情処理専門員の委嘱 商品テストの実施、「くらしの情報とやま」の発行	
2 消費生活推進費	2,014
市町村職員研修会、生活用品表示指導、不当取引指導 消費生活審議会の開催、消費者苦情処理委員会の開催	
3 消費者行政費	58,857
(1) 消費者啓発事業費 消費者大会等の開催、消費生活研究グループの育成 くらしのアドバイザーの市町村配置	(3,157)
(2) 消費者教育講座開催費 高校生を対象とした消費生活講座(県弁護士会との共催)、消費者カレッジ 消費生活出前講座 若者向け金融教育啓発パンフレットの作成	(1,200)
(3) 消費者団体活動費 県消費者協会の消費生活アドバイス事業への補助	(6,185)
(4) くらしの安心ネットとやま事業 情報交換会の開催(年2回)、富山県消費者月間事業の実施 消費生活推進リーダーの配置	(569)
(5) 多重債務者対策費 富山県多重債務者対策研修会の開催	(158)
(6) 条例施行費(相談員人件費、委員報酬等)	(33,538)
新 (7) 消費生活センター高岡支所移転事業費 高岡総合庁舎から御旅屋セリオに移転	(13,600)
(8) 消費生活協同組合指導費(生協補助金)	(450)
合計	66,381

II 地方消費者行政強化交付金事業 【 交付金 】

(単位:千円)

事業の概要	予算額
1 市町村への補助金	13,631
(1) 相談窓口の整備・充実(相談員人件費等)	
(2) 消費者教育・啓発等	
(3) 強化事業	
2 県実施事業	44,989
(1) 消費生活相談体制の充実強化	2,166
① 市町村相談体制充実強化事業費	1,426
(ア) 消費生活相談員研修事業費	(1,186)
・消費生活相談員ブラッシュアップ事例検討研修	
消費生活相談員等を対象に、専門知識や技法の習得・向上のための研修を行うほか、専門家である弁護士から、複雑で高度な判断を要した実際の相談事例を題材に法律論に基づいた対応策を学ぶ事例検討の研修	
(イ) 市町村消費生活相談窓口支援研修	(240)
毎月1回、県内東部と西部の2箇所で開催し、各相談窓口が抱える特徴的な相談事例、最近の消費者被害の傾向などについての情報交換を実施	
② 県消費生活センター等機能強化事業費	740
(ア) 弁護士等外部人材活用事業費	
近年の消費生活相談や苦情相談の複雑化・高度化に対応するため、県センターに専門的知識を有する弁護士等を配置する。	
(i) 多重債務等法律相談員の配置	
(ii) 苦情処理専門員の委嘱 等	
(2) 富山県消費者教育推進計画に基づく消費者教育の推進	11,836
① 高齢者等に対する消費者教育推進事業費	4,028
(ア) 高齢者等に対する消費者教育事業費	
・富山県民だまされんちゃ官民合同会議メンバー等による啓発事業費【県警】	(1,193)
高齢者と接する機会の多い団体等に啓発物品を提供し、それぞれの立場・役割に応じて注意喚起等を行う。	
(イ) 高齢者等を見守る体制づくり事業費	
(i) 多様な主体による連携強化・発展型の消費者教育強化事業	(2,500)
事業者団体や消費者団体、福祉関係団体など多様な主体が、若者への消費者教育啓発及び高齢者等への消費者教育啓発・見守り強化をテーマに、実行委員会形式により、一定期間事業を実施する。	
(ii) 民生委員・ホームヘルパー等を対象とした研修会	(300)
地域において高齢者等の日常生活を支援する福祉関係者等を対象に、高齢者等に対する消費者教育等を実践するための研修を行う。	
(iii) 「くらしの安心ネットとやま」を軸とした見守り体制の推進	(35)
高齢者等の見守り活動や消費者啓発活動等を行う地域(福祉)ネットワークや、消費者グループ、老人クラブ、自治会等のグループに対して消費者トラブル情報の配信や出前講座を実施するなど、地域の見守り活動を支援する。	

事業の概要	予算額
<p>② 若年層への消費者教育の強化</p> <p>新 (ア) 若年層に対する消費者教育向上事業 成人年齢引き下げを見据え、高校生の保護者向け消費トラブル防止チラシを作成・配布する。</p> <p>(イ) 若者向け成人年齢引き下げ対策事業(大学生、高校生、中学生等) 成人年齢引き下げを見据え、今後契約年齢が18歳となる場合もあることから、大学生、高校生、中学生を対象に、若者が陥りやすい消費トラブル防止の啓発を行うとともに、賢い消費者、消費者市民社会の形成に起用する消費者を目指すための事業を実施する。</p> <p>(ウ) 新成人向け消費者力アップ事業費 若者によく見られるトラブルのミニ事例集を作成し、成人式で配布するとともに、新任社員等の若者を対象とした消費生活講座等でも活用する。</p>	<p>1,915</p> <p>強化事業</p> <p>(500) ※(再掲)</p> <p>(1,515)</p> <p>(400)</p>
<p>③ 消費者教育の人材(担い手)育成事業費</p> <p>(ア) 教員を対象とした研修会 小・中・高校で消費者教育を教える立場の教員を対象に、生徒に対する消費者教育等を実践するための研修を行う。</p> <p>(イ) 多様な主体による連携強化・発展型の消費者教育強化事業(再掲)</p> <p>(ウ) 民生委員・ホームヘルパー等を対象とした研修会 (再掲)</p> <p>(エ) 消費者グループ活動支援事業費 県消費者協会が行う消費生活研究グループの基盤強化、新規グループの発掘など会員増などを目的とした取組みに対する支援に対し助成を行う。</p>	<p>3,200</p> <p>(200)</p> <p>(3,000)</p>
<p>④ 環境や人、社会に配慮した消費行動の推進</p> <p>・ エシカル消費啓発推進事業 「エシカル消費」の普及啓発のためにイベントでのパネル展示・チラシ配布及び事業者向けセミナーを開催する。</p>	<p>強化事業</p> <p>(1,000) ※(再掲)</p>
<p>⑤ その他の消費者教育推進事業費</p> <p>(ア) 県センター消費者教育機能強化事業費 消費者教育を行う学校等へ貸し出すための教材を購入する。</p> <p>(イ) 消費者トラブル防止啓発事業費 県民に消費者トラブル未然防止の啓発や相談窓口の周知を行う。 (i)パンフレット作成 (ii)消費者教育出前講座の開催 (iii)「消費者トラブル緊急情報」の新聞掲載 (毎月月末)</p> <p>(ウ) 生活関連物資の価格動向調査 県内の生活関連物資の価格動向等を調査して、県民に情報提供する。</p>	<p>2,693</p> <p>(50)</p> <p>(2,043)</p> <p>(600)</p>
<p>(3) 食の安全・安心の確保</p>	<p>1,061</p>
<p>新 ・ 食品安全啓発事業【農産食品課】 CSF(豚熱)の発生予防を目的とした飼養豚へのワクチン接種等に対して、消費者の不安を解消するとともに、風評被害を防止するため県産豚肉の安全性についてのパネル展示等の普及啓発を行う。</p>	<p>(1,061)</p>

事業の概要		予算額
(4) 強化事業(強化交付金1/2、県1/2(又は地方創生臨時交付金1/2))		29,926
	うち強化交付金	14,963
	うち地方創生臨時交付金	548
新	① エシカル消費普及啓発事業 「エシカル消費」の普及啓発のためにイベントでのパネル展示・チラシ配布及び事業者向けのパネルディスカッションを開催する。	(1,000)
新	② 若年層に対する消費者教育向上事業 成人年齢引き下げを見据え、高校生の保護者向け消費トラブル防止チラシを作成し、配布する。	(500)
新	③ 食品ロス削減全国大会の開催【農産食品課】 第4回食品ロス削減全国大会を県内で開催し、市町村、事業者、消費者団体との連携強化と更なる取組みの加速化を図る。	(10,000)
拡	④ 期限間近商品の優先購入促進キャンペーンの実施【農産食品課】 県内小売店で消費者に期限の近接した商品を優先的に購入することを啓発するポスターやプライスカード用啓発おびを掲示する。	(1,540)
	⑤ 「食べきり3015推進」・「食べきりサイズメニュー」の導入【農産食品課】 宴会の席等における「食べきり3015運動」の取組みを促進し、飲食店での食べきり推進のため食べきりメニューの導入を飲食店に働きかけ、全県的な導入促進を図る。	(1,160)
	⑥ 小売店における商慣習見直し取組促進【農産食品課】 商習慣見直し宣言事業者の食品ロス等削減活動を支援する。	(450)
拡	⑦ 富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議等の開催【農産食品課】 食品ロス等削減県民運動を着実に実行するため、県民会議や商慣習検討専門部会等の会議を開催する。また食品ロス削減に顕著な功績がある者に対し、表彰を行う。フードバンク活動促進に向けた調査・検討を行う。	(3,500)
	⑧ 食品ロス・食品廃棄物削減に関するWebサイトの管理【農産食品課】 県内の食品ロス・食品廃棄物に関する情報を一元的に集約、発信するWebサイトの管理及び新たなページの追加など充実を図る。	(630)
新	⑨ フードドライブ促進事業【環境政策課】 家庭の未利用食品を福祉団体・施設へ寄付するフードドライブをモデル実施する。また、フードドライブの実施方法などをまとめたマニュアルを作成するとともに、啓発物品（ポスター、のぼり等）を作成する。	(2,000)
	⑩ サルベージ・サポーターマッチング事業【環境政策課】 家庭で持て余している食材を持ち寄り調理するサルベージ・パーティの開催拡大に向け、講師として活動するサポーターと、開催を希望する団体等とのマッチングを行う。	(800)
拡	⑪ プラスチックトレイ削減・転換推進事業【環境政策課】 食品プラスチックトレイのスーパー等におけるノートレイや紙トレイ等への転換を目指し実証モデル事業を実施する。	(2,800)
	⑫ とやまエコ・ストア制度普及・拡大等運動推進事業【環境政策課】 県民のエコライフの定着拡大を図るため、とやまエコ・ストア制度の普及・拡大を図る。	(1,800)

事業の概要		予算額
<p>新 ⑬ レジ袋無料配布廃止全国展開記念事業【環境政策課】</p> <p>本県をモデルとした全国一律でのレジ袋有料化スタートを機に一層のマイバッグ持参を促すため、富山駅前等での啓発活動やマイバッグ実践モニター募集によるコンビニエンスストア等でのマイバッグ持参の呼びかけ等を実施する。</p>	(1,100)	
<p>⑭ 若者等の参加を応援する地域消費者教育推進事業【県警】</p> <p>特殊詐欺被害ゼロ地区運動を通じて、地域の学生ボランティア及び若者が参加するイベントの開催・啓発品の提供による活動支援等を実施する。</p>	(1,550)	
<p>新 ⑮ 消費生活センター相談体制強化事業（強化交付金1/2、地方創生臨時交付金1/2）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の発生を背景として急増する消費者からの相談に迅速にかつ適切に対応するとともに、感染症の拡大に便乗した悪質商法等に関する情報を迅速に収集し、適切に対応するため、SNSで情報発信を行うとともに、ICTを活用した消費生活相談体制の整備を図るもの。</p>	(1,096)	4月補正
<p>交付金事業 合計（1 市町村への補助金 + 2 県実施事業）</p>		58,620
<p>うち交付金 計（1 市町村への補助金 + 2 県実施事業）</p>		44,205

Ⅲ 地方創生臨時交付金事業 【 交付金 】

(単位:千円)

事業の概要		予算額
<p>新 県民向けマスク購入あっせん事業（交付金10/10）</p> <p>コロナ禍で入手困難となったマスクについて、県が独自に4千万枚を確保し、県内全世帯及び事業所等を対象にマスクの購入をあっせんする。</p>	33,000	4月、9月補正